

【豊島区】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

本区では、文部科学省が掲げる GIGA スクール構想で示された、豊島区教育ビジョン 2019 において教育環境の整備として情報教育環境の整備を位置づけ、タブレットパソコンの導入等の取り組みを実施してきた。本区は令和 2 年 9 月に区立小・中学校の児童・生徒に対しタブレットパソコンを配付したが、現在タブレットパソコンの老朽化が進んでおり、令和 7 年度より更新の時期を迎えている。当該タブレットパソコンの更新にあたり、端末の選定を行い、現在の Google Workspace for Education の環境及び場所を選ばずタブレットパソコンを利用できる環境を維持する必要があることから、機種は「Chromebook」、通信環境は「LTE」を採用した。

ICT 環境によって実現を目指す学びの姿として、「令和の日本型学校教育」に示された「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実により、児童・生徒の情報活用能力を育成し、これからの時代を生きる力を培うことを目指す。

このことを達成するために、Google Classroom による意見共有、Google スライド（※ 1）を利用した発表、Google スプレッドシート（※ 2）を活用した振り返り学習、写真・動画を活用した授業等を積極的に推進していくことに加え、他の自治体とオンラインを通じた教育連携を実施する。また、タブレットパソコンの利活用を推進することが必要だと考える。そのため、クラウド型学習ツールへのアクセスが容易になるよう、デジタル学習教材をはじめとするクラウド型学習ツールについて、学習 e ポータル経由でアクセスできる環境の整備を推進していく。以上の ICT を活用した授業改善で、目指す学びの姿を実現する。

※ 1 Google スライド…Google ドライブ上でスライドショーを作成することができるツール

※ 2 Google スプレッドシート…Google の表計算ソフト

2. GIGA 第 1 期の総括

GIGA 第 1 期では、教育委員会事務局、小・中学校長で構成する豊島区における GIGA スクール構想推進プロジェクトチームを中心に、タブレットパソコンの活用ルールを全校で統一した上で取り組んだ。具体的には、令和 2 年 5 月に Google Classroom 等のクラウドツールを利用できる環境を整備し、令和 2 年 9 月に「Chromebook」を導入した。タブレットパソコンを活用したオンライン授業を実施し、コロナ禍においても児童・生徒の学びの継続を達成できた。また、クラウドツールを活用し、生徒会活動の意見箱を Web で実施したり、学校・授業評価等のアンケートをオンライン化したりした。通信環境は

「LTE」を採用したため、場所を選ばずタブレットパソコンを利用した学習ができる環境を児童・生徒に対し提供できた。「LTE」を活用し、タブレットパソコンを使用した校外学習も実施した。さらに、研究開発指定校を指定し、ICTの活用推進の研究を区内に波及させた。

一方で、タブレットパソコンの故障台数が想定以上に発生し、各学校からの修理依頼が年度末に集中したこと、及び修理システムが十分機能しなかったことが原因で、故障から児童・生徒へ修理返却するまでに期間を要したことが課題として挙げられる。また、情報モラルについて指導できていない学校があったことも課題となっている。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 「学習のめあて」の達成と情報活用能力の育成

学習のめあての達成のためには、ICTを活用した授業改善が必須である。デジタル教科書やタブレットパソコンなどのICT機器を効果的に活用し、「学習のめあて」の達成を目指す。具体的には、デジタル学習教材を利用し、積極的に他の児童・生徒や教職員との意見共有・発表を行う。また、今後も端末を利活用できるよう、計画的な端末の整備・更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持していく。

さらに、学習指導要領に示されている情報活用能力の育成も同時に行う。情報モラルについては、情報社会やネットワークの特性を理解させ、ルールやマナーを守るなど、情報社会での適正な行動を取るための考え方の育成を図ることで、生きる力、よりよい社会の形成者を育成することにつなげたい。

(2) デジタル教科書の活用

現在、指導者用及び学習者用の英語のデジタル教科書は、全校で活用されている。今後は、学習者用デジタル教科書や他教科のデジタル教科書の利活用を推進し、授業形態に応じた学習・主体的な学びの実現を目指す。

(3) 教職員のICTを活用した指導力の向上

区立小・中学校の教職員のICTを活用した指導力の向上を実現するため、ICT支援員の活用の促進を図る。具体的には、ICT支援の満足度調査を事業者と連携して実施し、結果を参考に、各区立小・中学校に適したICT支援サービスの提供へつなげる。また、ICT支援員と連携し、教職員のICTを活用した指導力向上のための研修を実施する。さらに、これまでの研究開発指定校の研究成果を活かし、次の指定校をモデルとして研究内容の充実・発展を図る。

(4) 教育DXの推進

教育DXを推進するため、教育データの活用を促進していく。校務支援システムの

ダッシュボード機能等を利用し、児童・生徒の学習履歴（スタディ・ログ）や、教職員の指導・支援ログ、成果物等のデータを活用することにより、児童・生徒の個別最適な学びの充実につなげる。また、指導案や授業実践事例・教材等のデータの蓄積・共有により、質の高い学びの実現と校務の負担軽減を図る。

（５）情報セキュリティ意識の向上

タブレットパソコンの活用を推進する上で、児童・生徒及び教職員のデジタルリテラシーを強化する必要がある。そのために、ICT支援員と連携し、児童・生徒向け及び教職員向けデジタルリテラシー研修を実施する。特に個人情報の取り扱い及びクラウド利用について、重点的に研修を実施する。